【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第166期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	セイコーグループ株式会社
【英訳名】	SEIKO GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高橋　修司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座４丁目５番11号
【電話番号】	03（3563）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長　　南　正宣
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座１丁目26番１号 セイコーグループ株式会社
【電話番号】	03（3563）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長　　南　正宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第165期 中間連結会計期間	第166期 中間連結会計期間	第165期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	百万円	160,524	196,303	335,686
経常利益	〃	17,398	31,593	33,119
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	〃	12,498	22,487	21,980
中間包括利益又は包括利益	〃	9,567	31,638	24,950
純資産額	〃	165,161	201,090	177,502
総資産額	〃	373,768	422,387	383,881
１株当たり中間(当期)純利益	円	152.94	275.40	268.93
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	〃	―	―	―
自己資本比率	%	43.6	47.2	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,163	20,968	36,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△7,581	△7,940	△14,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△5,548	△4,806	△20,455
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	〃	40,850	51,016	43,487

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であった㈱クロックワークホールディングスの株式を追加取得したことにより、同社及びその子会社である㈱ザ・クロックハウスを連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクの新たな発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～９月30日）における日本経済は、引き続き緩やかな回復傾向にありますが、中東情勢の緊張が続くなか原油価格が再び上昇しており、インフレ拡大を通じた景気下振れが懸念されています。インバウンド需要は引き続き好調に推移しています。

海外経済は、米国で底堅い成長が続いていますが、欧州は回復に足踏みがみられます。中国は内需の減速などで持ち直しが鈍化しており、不動産市況も引き続き懸念材料です。

（単位：百万円）

	2025年３月期 中間会計期間 (a)	2026年３月期 中間会計期間 (b)	2027年３月期 中間会計期間 ①	前々年同期 増減 ①－(a)	前年同期 増減 ①－(b)
売上高	151,001	160,524	196,303	45,301	35,778
営業利益	13,351	16,849	31,429	18,077	14,580
%	8.8%	10.5%	16.0%	7.2pt	5.5pt
経常利益	12,833	17,398	31,593	18,760	14,195
%	8.5%	10.8%	16.1%	7.6pt	5.3pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,667	12,498	22,487	13,819	9,989
%	5.7%	7.8%	11.5%	5.8pt	3.7pt
換算レート					
USD（円）	152.8	146.0	159.5	6.7	13.5
EUR（円）	166.0	168.1	184.4	18.4	16.4

エモーショナルバリューソリューション事業は、ウオッチ事業が国内、海外とも売上高を大きく伸ばし、和光事業も好調に推移しました。デバイスソリューション事業の売上高も前年同期を大きく上回り、また、システムソリューション事業の売上高も前年同期を上回りました。その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、1,963億円（前年同期比22.3%増）となり、大幅に増加しました。

連結全体の国内売上高は963億円（同16.1%増）、海外売上高は999億円（同29.0%増）となり、海外売上高割合は50.9%でした。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、広告宣伝販促費や人件費が前年同期に対して増加したことなどにより658億円（同15.0%増）となりました。営業利益は、エモーショナルバリューソリューション事業とデバイスソリューション事業が牽引し、前年同期から145億円増加の314億円（同86.5%増）となりました。営業外損益は、為替差損の計上等により前年同期から３億円悪化しましたが、経常利益は前年同期を141億円上回る315億円（同81.6%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、99億円増加の224億円（同79.9%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは１米ドル159.5円、１ユーロ184.4円でした。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エモーショナルバリューソリューション事業（ＥＶＳ事業）

ＥＶＳ事業の売上高は前年同期比258億円増加の1,311億円（前年同期比24.5%増）、営業利益は前年同期比117億円増加の276億円（同73.7%増）となりました。

ウオッチ事業の売上高は、国内、海外ともグローバルブランドが堅調に推移し、特に「グランドセイコー」、「セイコープロスペックス」、「セイコープレザージュ」、「セイコーアストロン」が伸長し、前年同期から大幅な増加となりました。国内は内需、インバウンド需要とも好調に推移し、海外も、米州、欧州、アジアの各エリアで伸長しました。また、和光事業の売上高も、「グランドセイコー」をはじめとするウオッチを中心に前年同期から大きく伸長しました。

デバイスソリューション事業（ＤＳ事業）

ＤＳ事業の売上高は前年同期比96億円増加の417億円（前年同期比30.2%増）、営業利益は前年同期比28億円増加の48億円（同140.0%増）となりました。

ＡＩサーバやデータセンタ、光通信市場の拡大を背景とした水晶発振器用ＩＣや高機能金属が大きく伸長し、医療向け酸化銀電池を中心とした小型電池やインクジェットヘッドも引き続き堅調に推移したことから、デバイスソリューション事業は前年同期から大幅な増収増益となりました。

システムソリューション事業（ＳＳ事業）

ＳＳ事業の売上高は前年同期比14億円増加の280億円（前年同期比5.5%増）、営業利益は前年同期並みの22億円（同0.3%増）となりました。

前年度から引き続きＩＴインフラ関連やセキュリティ関連ビジネスが堅調に推移したほか、外食チェーン向けオーダーエントリーシステムも伸長し、セイコーソリューションズ㈱の事業は42四半期連続となる増収増益を継続しました。

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は4,223億円となり、前年度末に比べて385億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が75億円、受取手形、売掛金及び契約資産が45億円、棚卸資産が62億円増加したことなどにより、流動資産合計は前年度末より197億円増加し2,076億円となりました。固定資産では、投資有価証券が161億円増加したことなどにより、固定資産合計は前年度末と比べ187億円増加の2,147億円となりました。

(負債)

負債につきましては、長期借入金が63億円増加したことなどにより借入金合計は1,025億円となり、また繰延税金負債が42億円増加したことなどから、負債合計は前年度末と比べ149億円増加の2,212億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が144億円、その他有価証券評価差額金が100億円増加したことなどから、純資産合計は前年度末と比べ235億円増加の2,010億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は510億円となり、前年度末と比べて75億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が320億円となり、減価償却費72億円を加え、売上債権の増加△42億円、棚卸資産の増加△49億円、未払金の減少△42億円、法人税等の支払い△67億円などの調整を行った結果、前年同期から68億円増加の209億円のプラスとなりました（前年同期は141億円のプラス）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得△56億円などにより、79億円のマイナスとなりました（前年同期は75億円のマイナス）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより48億円のマイナスとなりました（前年同期は55億円のマイナス）。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は20億円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

販売の実績

当中間連結会計期間においては、エモーショナルバリューソリューション事業とデバイスソリューション事業が売上高を大きく伸ばし、システムソリューション事業の売上高も前年同期を上回ったことから、販売実績は前年同期比22.3%増となりました。

なお、販売実績については、「第２　事業の状況　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,400,000
計	298,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,808,522	82,808,522	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	82,808,522	82,808,522	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日(注)	41,404	82,808	―	10,000	―	2,378

(注) 株式分割(１：２)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	8,751	10.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	〃　港区赤坂1-8-1　赤坂インターシティAIR	8,631	10.4
服部　悦子	〃　港区	7,227	8.7
服部　真二	〃　渋谷区	4,558	5.5
服部　秀生	〃　品川区	3,244	3.9
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	〃　中央区晴海1-8-12	3,084	3.7
第一生命保険株式会社	〃　千代田区有楽町1-13-1	2,047	2.5
清水建設株式会社	〃　中央区京橋2-16-1	1,488	1.8
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG （東京都港区港南2-15-1　品川インターシティA棟）	1,370	1.7
株式会社不二ビルディング	〃　中央区日本橋室町1-13-9	1,342	1.6
計	―	41,748	50.5

(注)　2026年８月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、JPモルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーおよびジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが2026年８月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	4,979	6.0
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド(JPMorgan Asset Management(UK)Limited)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	112	0.1
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市 パーク・アベニュー 270	134	0.2
JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド (JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス	106	0.1
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	679	0.8
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市 パーク・アベニュー 270	31	0.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 229,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,477,900	824,779	―
単元未満株式	普通株式 101,522	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,808,522	―	―
総株主の議決権	―	824,779	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式1,263,000株(議決権12,630個)および(株)証券保管振替機構名義の株式900株(議決権９個)が含まれております。
２．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式12株、(株)オハラ所有の相互保有株式22株および(株)証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーグループ株式会社	東京都中央区銀座４-５-11	126,600	―	126,600	0.2
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山１-15-30	102,500	―	102,500	0.1
計	―	229,100	―	229,100	0.3

(注) 株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式1,263,000株は、上記自己株式等に含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,487	51,016
受取手形、売掛金及び契約資産	45,720	50,260
棚卸資産	※1 85,579	※1 91,821
未収入金	4,520	3,764
その他	10,475	12,660
貸倒引当金	△1,867	△1,876
流動資産合計	187,914	207,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,119	88,760
機械装置及び運搬具	96,558	96,095
工具、器具及び備品	47,096	47,057
その他	19,545	19,183
減価償却累計額	△189,272	△191,062
土地	52,879	52,953
建設仮勘定	1,437	1,958
有形固定資産合計	114,365	114,945
無形固定資産		
のれん	6,091	5,340
その他	13,921	15,031
無形固定資産合計	20,012	20,372
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 49,545	※2 65,673
繰延税金資産	2,618	3,029
その他	9,571	10,965
貸倒引当金	△146	△245
投資その他の資産合計	61,589	79,423
固定資産合計	195,967	214,741
資産合計	383,881	422,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,322	28,907
短期借入金	42,569	45,676
１年内償還予定の社債	-	60
１年内返済予定の長期借入金	28,605	26,146
未払金	15,098	10,762
未払法人税等	6,743	10,268
賞与引当金	6,595	7,672
その他の引当金	978	1,266
資産除去債務	513	599
その他	27,191	28,489
流動負債合計	156,616	159,849
固定負債		
社債	-	120
長期借入金	24,308	30,686
繰延税金負債	4,023	8,272
再評価に係る繰延税金負債	3,720	3,720
その他の引当金	1,260	2,214
退職給付に係る負債	5,153	5,614
資産除去債務	706	798
その他	10,588	10,020
固定負債合計	49,762	61,448
負債合計	206,378	221,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,259	7,259
利益剰余金	115,182	133,649
自己株式	△1,318	△5,296
株主資本合計	131,124	145,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,999	21,041
繰延ヘッジ損益	△48	70
土地再評価差額金	8,083	8,083
為替換算調整勘定	25,935	24,818
退職給付に係る調整累計額	△311	△348
その他の包括利益累計額合計	44,659	53,664
非支配株主持分	1,719	1,813
純資産合計	177,502	201,090
負債純資産合計	383,881	422,387

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	160,524	196,303
売上原価	86,371	98,983
売上総利益	74,153	97,319
販売費及び一般管理費	※1　57,303	※1　65,889
営業利益	16,849	31,429
営業外収益		
受取利息	257	340
受取配当金	424	452
持分法による投資利益	566	1,160
為替差益	252	-
その他	331	313
営業外収益合計	1,832	2,266
営業外費用		
支払利息	709	833
為替差損	-	609
その他	573	659
営業外費用合計	1,283	2,102
経常利益	17,398	31,593
特別利益		
負ののれん発生益	-	440
段階取得に係る差益	-	31
固定資産売却益	561	-
特別利益合計	561	472
税金等調整前中間純利益	17,959	32,065
法人税等	5,353	9,408
中間純利益	12,606	22,656
非支配株主に帰属する中間純利益	108	169
親会社株主に帰属する中間純利益	12,498	22,487

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	12,606	22,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,703	10,121
繰延ヘッジ損益	△26	118
為替換算調整勘定	1,257	△1,601
退職給付に係る調整額	△125	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	△441	396
その他の包括利益合計	△3,039	8,981
中間包括利益	9,567	31,638
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,375	31,493
非支配株主に係る中間包括利益	191	145

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,959	32,065
減価償却費	6,943	7,278
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	132
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△241	△20
受取利息及び受取配当金	△681	△792
支払利息	709	833
為替差損益（△は益）	△81	100
持分法による投資損益（△は益）	△566	△1,160
固定資産売却損益（△は益）	△561	-
固定資産除却損	158	78
売上債権の増減額（△は増加）	△3,447	△4,247
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,113	△4,994
未収入金の増減額（△は増加）	569	799
仕入債務の増減額（△は減少）	2,125	△478
未払金の増減額（△は減少）	△3,175	△4,282
その他	1,231	2,418
小計	19,027	27,732
利息及び配当金の受取額	681	792
持分法適用会社からの配当金の受取額	51	55
利息の支払額	△712	△833
法人税等の支払額	△4,885	△6,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,163	20,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,248	△5,691
有形固定資産の売却による収入	739	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	3
貸付けによる支出	△121	△98
貸付金の回収による収入	177	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△801	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,069
その他	△2,327	△3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,581	△7,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	615,192	563,307
短期借入金の返済による支出	△619,744	△560,817
長期借入れによる収入	14,900	21,800
長期借入金の返済による支出	△12,230	△19,163
自己株式の取得による支出	△1	△3,997
配当金の支払額	△2,273	△4,340
リース債務の返済による支出	△1,386	△1,455
その他	△3	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,548	△4,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	△549
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,539	7,672
現金及び現金同等物の期首残高	39,429	43,487
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△143
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△118	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　40,850	※1　51,016

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１．棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	46,939百万円	49,678百万円
仕掛品	20,362百万円	21,653百万円
原材料及び貯蔵品	18,277百万円	20,489百万円

※２．貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資有価証券	524百万円	548百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
貸倒引当金繰入額	197百万円	127百万円
人件費	19,000百万円	20,758百万円
賞与引当金繰入額	3,469百万円	4,122百万円
退職給付費用	576百万円	683百万円

２．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	40,850百万円	51,016百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	40,850百万円	51,016百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	2,273	55.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注)　2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	2,480	60.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注)　2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	4,340	105.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(注１)　2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金47百万円が含まれております。

(注２)　当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	4,960	60.00	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

(注)　2026年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金75百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,081	29,640	25,562	159,284	965	160,250	274	160,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,240	2,426	1,041	4,708	850	5,558	△5,558	―
計	105,321	32,067	26,604	163,992	1,815	165,808	△5,284	160,524
セグメント利益	15,937	2,032	2,211	20,181	74	20,255	△3,406	16,849

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額274百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,406百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等413百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,536百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,840	38,051	26,972	194,864	1,138	196,003	299	196,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,292	3,689	1,086	6,068	1,095	7,163	△7,163	―
計	131,133	41,740	28,058	200,932	2,234	203,167	△6,864	196,303
セグメント利益	27,680	4,877	2,218	34,776	101	34,878	△3,448	31,429

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額299百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,448百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等161百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,326百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

エモーショナルバリューソリューション事業において、当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であった㈱クロックワークホールディングスの株式を追加取得したことにより、同社およびその子会社である㈱ザ・クロックハウスを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間において440百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2026年３月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
①関係会社株式	21,753	11,579	△10,174
②その他有価証券	22,050	22,050	―
投資有価証券計	43,804	33,630	△10,174

(※)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	5,179
非上場株式	139
投資事業有限責任組合	422

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

科目	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
①関係会社株式	22,712	17,443	△5,269
②その他有価証券(※1)	36,870	36,870	―
投資有価証券計	59,583	54,314	△5,269

(※1)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	5,545
非上場株式	136
投資事業有限責任組合	407

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2026年３月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
関係会社株式				
株式	11,579	―	―	11,579
その他有価証券				
株式	22,050	―	―	22,050

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
関係会社株式				
株式	17,443	―	―	17,443
その他有価証券				
株式	36,834	―	―	36,834

(注)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については上記表には含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は36百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類別情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注２）	調整額	合計
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業			
ウオッチ卸売（注１）	80,568	―	―	―	―	80,568
ウオッチ小売（注１）	17,663	―	―	―	―	17,663
電子デバイス（水晶振動子、電池等）	―	14,257	―	―	―	14,257
精密デバイス（精密部品等）	―	6,253	―	―	―	6,253
プリンティングデバイス	―	7,248	―	―	―	7,248
システム関連（IT性能管理含む）	―	―	15,449	―	―	15,449
IoT関連	―	―	6,369	―	―	6,369
決済関連	―	―	3,231	―	―	3,231
その他	7,089	4,308	1,554	1,815	274	15,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,240	△2,426	△1,041	△850	―	△5,558
顧客との契約から生じる収益	104,081	29,640	25,562	965	274	160,524
外部顧客への売上	104,081	29,640	25,562	965	274	160,524

地域別情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注２）	調整額	合計
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業			
日本	48,327	8,407	25,337	952	33	83,058
米州	15,458	4,425	85	―	8	19,978
欧州	14,284	4,157	16	―	222	18,679
アジアその他	26,010	12,649	123	13	10	38,807
顧客との契約から生じる収益	104,081	29,640	25,562	965	274	160,524
外部顧客への売上	104,081	29,640	25,562	965	274	160,524

（注）１.ウオッチ卸売は自社製品による製造・販売・修理サービス、ウオッチ小売は他社製品も含む小売サービスとして分類しております。
２.不動産賃貸収益を一部含みますが、金額の重要性が乏しいため「顧客との契約から生じる収益」に含めて表示をしております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類別情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注２）	調整額	合計
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業			
ウオッチ卸売（注１）	101,297	―	―	―	―	101,297
ウオッチ小売（注１）	21,132	―	―	―	―	21,132
電子デバイス（水晶振動子、電池等）	―	19,832	―	―	―	19,832
精密デバイス（精密部品等）	―	7,004	―	―	―	7,004
プリンティングデバイス	―	8,477	―	―	―	8,477
システム関連（IT性能管理含む）	―	―	16,681	―	―	16,681
IoT関連	―	―	6,318	―	―	6,318
決済関連	―	―	3,571	―	―	3,571
その他	8,703	6,426	1,487	2,234	299	19,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,292	△3,689	△1,086	△1,095	―	△7,163
顧客との契約から生じる収益	129,840	38,051	26,972	1,138	299	196,303
外部顧客への売上	129,840	38,051	26,972	1,138	299	196,303

地域別情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注２）	調整額	合計
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業			
日本	58,182	10,224	26,819	1,132	35	96,393
米州	20,506	6,294	103	―	9	26,914
欧州	18,598	5,301	22	―	249	24,171
アジアその他	32,553	16,231	26	6	4	48,823
顧客との契約から生じる収益	129,840	38,051	26,972	1,138	299	196,303
外部顧客への売上	129,840	38,051	26,972	1,138	299	196,303

（注）１.ウオッチ卸売は自社製品による製造・販売・修理サービス、ウオッチ小売は他社製品も含む小売サービスとして分類しております。
２.不動産賃貸収益を一部含みますが、金額の重要性が乏しいため「顧客との契約から生じる収益」に含めて表示をしております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2026年３月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,957	22,050	15,092
計	6,957	22,050	15,092

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額139百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額422百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,959	36,834	29,875
その他	36	36	△0
計	6,995	36,870	29,874

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額136百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額407百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	152円94銭	275円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,498	22,487
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,498	22,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,720	81,654

(注) １．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間920千株、当中間連結会計期間984千株であります。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額　4,960百万円

(2) １株当たりの金額　60円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月８日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．2026年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金75百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

セイコーグループ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　田　俊　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　村　英　紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　　充

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。